

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月29日
【事業年度】	第2期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
【会社名】	株式会社ベルテクスコーポレーション
【英訳名】	Vertex Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 明秀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町五丁目7番地2
【電話番号】	03-3556-2801(代表)
【事務連絡者氏名】	経理担当部長 小 向 久 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町五丁目7番地2
【電話番号】	03-3556-2801(代表)
【事務連絡者氏名】	経理担当部長 小 向 久 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		2019年3月	2020年3月
売上高	(千円)	29,701,948	39,014,437
経常利益	(千円)	2,694,248	3,959,162
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	5,934,906	2,336,448
包括利益	(千円)	5,867,899	2,183,562
純資産額	(千円)	21,949,172	23,014,785
総資産額	(千円)	43,569,495	42,046,694
1株当たり純資産額	(円)	2,387.85	2,599.46
1株当たり当期純利益金額	(円)	712.28	262.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)		261.07
自己資本比率	(%)	50.4	54.6
自己資本利益率	(%)	27.0	10.4
株価収益率	(倍)	1.54	5.39
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,078,163	2,942,654
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,272,870	1,157,229
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	468,646	1,504,180
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	7,425,429	7,706,697
従業員数	(名)	1,138 (109)	1,097 (84)

(注) 1. 当社は、2018年10月1日に共同株式移転の方法により、ゼニス羽田ホールディングス株式会社（現ゼニス羽田株式会社）及び株式会社ホクコンを完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、ゼニス羽田ホールディングス株式会社（現ゼニス羽田株式会社）を取得企業として企業結合会計を適用しているため、第1期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業であるゼニス羽田ホールディングス株式会社（現ゼニス羽田株式会社）の当連結会計年度の連結経営成績を基礎に、株式会社ホクコン及びその関係会社の2018年10月1日から2019年3月31日までの連結経営成績を連結したものであります。

2. 当社は、2018年10月1日設立のため、それ以前に係る記載はしていません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 第1期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間平均人員を外数で記載してあります。

6. 第1期の1株当たり当期純利益金額は、当社が2018年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の2018年4月1日から2018年9月30日までの期間につきましては、ゼニス羽田ホールディングス株式会社（現ゼニス羽田株式会社）の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算してあります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	1,053,626	1,551,353
経常利益 (千円)	816,991	967,089
当期純利益 (千円)	682,273	936,963
資本金 (千円)	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数 (株)	11,684,450	11,684,450
純資産額 (千円)	7,643,411	7,462,425
総資産額 (千円)	8,217,584	8,569,546
1株当たり純資産額 (円)	829.57	837.99
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	70.00 ( )	60.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	62.83	104.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)		104.44
自己資本比率 (%)	93.0	86.7
自己資本利益率 (%)	8.9	12.4
株価収益率 (倍)	17.5	13.5
配当性向 (%)	111.4	57.2
従業員数 (名)	9 ( )	11 ( )
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)		133.9 (101.8)
最高株価 (円)	1,500	2,266
最低株価 (円)	954	1,031

- (注) 1. 当社は、2018年10月1日設立のため、それ以前に係る記載はしていません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。  
3. 2019年3月期の1株当たり配当額70円には、創立記念配当20円を含んでおります。  
また、2020年3月期の1株当たり配当額60円には、特別配当10円を含んでおります。  
4. 第1期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。  
5. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員はおりません。  
6. 第1期の株主総利回り及び比較指標は、設立第1期のため記載していません。  
7. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 2 【沿革】

当社は、2018年10月1日に共同株式移転の方法により、ゼニス羽田ホールディングス株式会社及び株式会社ホクコンを完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
2018年10月	ゼニス羽田ホールディングス株式会社及び株式会社ホクコンが株式移転の方法により当社を設立。当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
2019年4月	ゼニス羽田株式会社（存続会社）が、ゼニス羽田ホールディングス株式会社（消滅会社）を吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社13社及び関連会社3社で構成されており、主にコンクリート二次製品の製造及び販売並びに据付工事、コンクリートパイル製品の製造・販売並びに杭打工事、防災製品の製造・販売並びに設置工事等の事業を展開しております。

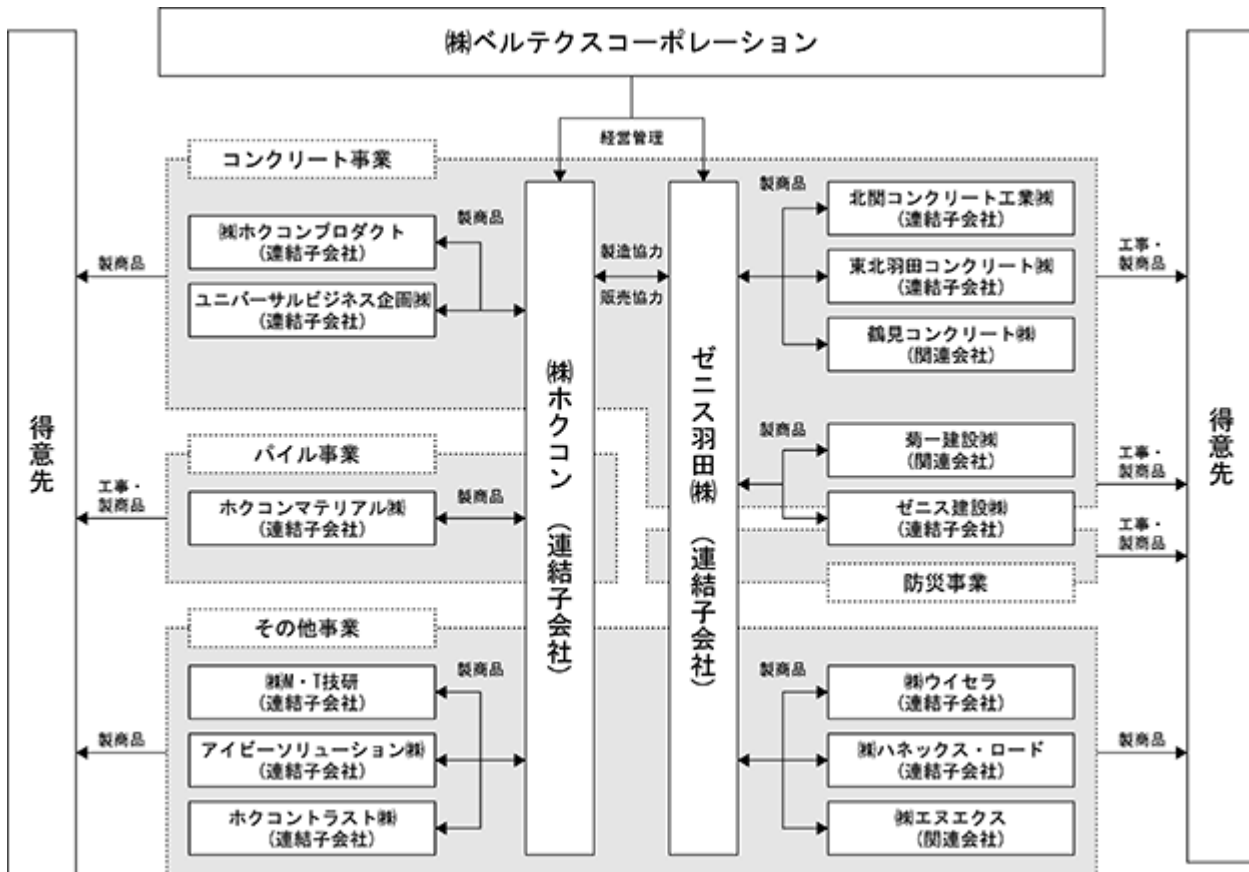
また、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係わる当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

セグメント事業区分	主な事業の内容及び関係会社
(コンクリート事業)	マンホール、ヒューム管、ボックスカルバート等のコンクリート二次製品の製造・販売、その関連商品の販売並びにこれら製品の据付工事を行っております。 (主な関係会社) ㈱ホクコン、ゼニス羽田㈱、ゼニス建設㈱、㈱ホクコンプロダクト、北関コンクリート工業㈱、ユニバーサルビジネス企画㈱、東北羽田コンクリート㈱、鶴見コンクリート㈱、菊一建設㈱
(パイル事業)	遠心力プレストレスコンクリートパイルの製造・販売並びに杭打工事を行っております。 (主な関係会社) ホクコンマテリアル㈱
(防災事業)	落石防護柵等の防災製品の製造・販売、その関連商品の販売並びに設置工事を行っております。 (主な関係会社) ゼニス羽田㈱、ゼニス建設㈱
(その他事業)	ニューセラミック製品の製造・販売、機器レンタル及び資材販売、RFID(非接触ICタグ)の販売、コンクリートの調査・試験、システム開発・販売並びに不動産の賃貸等を行っております。 (主な関係会社) ㈱ホクコン、ゼニス羽田㈱、ユニバーサルビジネス企画㈱、㈱ウイセラ、㈱M・T技研、アイピーソリューション㈱、㈱ハネックス・ロード、ホクコントラスト㈱、㈱エヌエクス

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ホクコン(注)3,5	福井県越前市	100,000	コンクリート事業	100.0	経営指導契約 役員の兼任 6名
ゼニス羽田(株) (注)3,6	東京都千代田区	100,000	コンクリート事業 防災事業	100.0	経営指導契約 役員の兼任 5名
ゼニス建設(株)	東京都千代田区	30,000	コンクリート事業 防災事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(株)ホクコンプロダクト	福井県福井市	20,000	コンクリート事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名
北関コンクリート工業(株)	群馬県安中市	20,000	コンクリート事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
ユニバーサルビジネス企画(株)	福井県福井市	50,000	コンクリート事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
東北羽田コンクリート(株)	山形県長井市	10,000	コンクリート事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
ホクコンマテリアル(株)	福井県福井市	50,000	パイル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(株)ウイセラ	岐阜県瑞浪市	10,000	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)M・T技研	大阪府吹田市	10,000	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名
アイピーソリューション(株)	福井県福井市	30,000	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)ハネックス・ロード	東京都千代田区	10,000	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
ホクコントラスト(株)	福井県福井市	20,000	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) (株)エヌエクス	東京都立川市	10,500	その他事業	47.6 (47.6)	役員の兼任 1名
鶴見コンクリート(株)	神奈川県横浜市	100,000	コンクリート事業	20.7 (20.7)	役員の兼任 名
菊一建設(株)	東京都町田市	30,000	コンクリート事業	20.0 (20.0)	役員の兼任 名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 特定子会社であります。

4. 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

5. (株)ホクコンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	16,884,551 千円
	経常利益	1,405,253 千円
	当期純利益	746,846 千円
	純資産額	7,301,476 千円
	総資産額	14,431,108 千円

6. ゼニス羽田(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	14,726,770 千円
	経常利益	1,882,706 千円
	当期純利益	1,562,047 千円
	純資産額	12,939,031 千円
	総資産額	21,125,298 千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート事業	828 (59)
パイル事業	81 (2)
防災事業	36 (1)
その他事業	104 (21)
全社(共通)	48 (1)
合計	1,097 (84)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パート及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。

## (2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11	51.7	1.3	7,022

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	11

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、完全子会社である株式会社ホクコン及びゼニス羽田株式会社に労働組合があります。

株式会社ホクコンの労働組合は、従業員を対象とした労働組合を結成し、上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

ゼニス羽田株式会社の労働組合は、工場毎に生産職を対象とした労働組合を結成し、更に連合体を組織しており、一部は全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟、また、一部は日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、創業以来培ってまいりました技術力・機動力・ネットワーク力・発想力を最大限に発揮して、まだここにはない「安心」を生み出し、すべての人が安心して笑顔で暮らせる世界作りに貢献することで、継続的に企業価値の向上を図っていくことを経営の基本方針としております。

そして、以下のブランド・ビジョン及びタグラインのもと、変化する社会環境に適合しながら、常に変革に取り組み、全社一丸となって目指す姿の実現に努めてまいります。

ブランド・ビジョン

「未来の安心がここから～最高の安心を創る『モノ・コト・チエ』」

タグライン

「安心のカタチを造る。」

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年3月期から2022年3月期までの3か年を対象期間とする中期経営計画を策定しております。本中期経営計画期間は、持続的成長を可能とするための経営基盤の整備に重点を置く期間と位置付けつつも、経営統合によるシナジーを確実に具現化し、利益率の改善を追求してまいります。

具体的な重点施策は以下のとおりです。

既存事業における確実な売上・利益の確保

コンクリート事業セグメントでは、シェア 1 製品について粗利率を維持したうえでの確実な受注の確保、差別化製品群による市場創造活動、浸水対策・メンテナンス・鉄道分野等の有望分野への注力を行います。パイル事業セグメントでは、アライアンス強化による収益性の維持・改善に取り組みます。防災事業セグメントでは、生産能力拡大による適時受注の拡大に加え、落石防護分野と新たに砂防分野で新製品開発を進めます。最後に、その他事業セグメントでは、適切なリスクコントロールを図りつつ、収益拡大の追求を行います。

経営統合シナジーの早期の具現化

下記事項を中心とした各種PMIプロジェクトを推進いたします。

1. 主力製品の統一・販売品目の選別最適生産体制・最適販売体制の再構築
2. 研究開発テーマの共有・整理
3. 本社等による事業支援機能の再設計・整備

持続的成長を可能とするための経営基盤の整備

人材育成プログラムの拡充、株式会社ホクコンとゼニス羽田株式会社との将来的な合併を視野に入れた合併新会社に相応しい新人事制度の設計、効率的な事業運営や多様な働き方を可能とするための情報システム・ICTインフラの整備、既存事業とは異なるリスクを伴う新規領域への進出やM&Aに耐え得るグループガバナンス体制・リスク管理体制の構築等を進めます。

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、重視する経営指標として、中期経営計画において、2022年3月期に営業利益率10.0%以上、株主資本利益率（ROE）10.0%以上を達成することを目標として掲げております。

#### (4) 経営環境

当業界は、公共事業予算等の先行きや下水道普及率の向上による総需要の減少傾向から、将来の経営環境に関しては依然不透明な状況下にあります。一方、近年、ゲリラ型集中豪雨対策・下水道管路の老朽化・耐震化対策、落石・土砂崩れ対策など新たな社会要請が提起され、新製品の開発や新しい技術の提供が求められるなど当業界を巡る状況は大きく変化しつつあります。

なお、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、世界経済・国内経済は厳しさが増すと考えられ、先行きの不透明感は続くものと思われませんが、現時点において新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することは困難な面があります。

このような状況下、当社グループの株式会社ホクコン及びゼニス羽田株式会社は、当業界において永年の業歴を有する企業であり、これまで培った技術力・ノウハウを結集し、革新的な発想と新技術の開発、ビジネススタイルの変化への対応力を上げ、新たな要請にこたえてまいります。



#### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後のわが国経済は、緩やかに回復することが期待されるものの、消費税率の引き上げ後の消費動向、新型コロナウイルスの感染拡大、米中の通商問題等による経済停滞の懸念に十分に留意する必要があります。

当社グループが属する土木分野を中心とするわが国の建設業界においては、民間の建設投資、国土強靱化や防災・減災対策、老朽化が進む社会インフラの維持・更新需要の高まり等に対応するための働き手の確保が課題となっております。

当社グループは、コンクリート二次製品業界で初となる大型水平統合により業界随一の全国規模のネットワークを備える企業グループとなりましたが、これに加えて今後は、技術力、発想力等、グループ内の有形無形の資産を最大限活用し、建設業界、ひいてはわが国の課題解決の一助となるべく、革新的な製品の開発・供給に取り組んでまいります。

また、新型コロナウイルス感染防止対策として在宅勤務や時差出勤、マスクの常時着用、毎朝検温、事務所のデスクを仕切るパーティションの設置等を行っており、引き続き感染防止対策に努めてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営統合について

当社は、早期に統合の実を挙げるべく、生産・販売拠点の統合や販売面における連携強化を進めております。しかしながら、当初期待した統合効果を十分に発揮できないことにより、結果として当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。統合効果の十分な発揮を妨げる要因として、以下が考えられますが、これらに限りません。

組織体系や業務プロセスの相違等から、各機能部門の融合・一元化による、コスト削減・戦略的マーケティング・新規研究開発等の統合シナジー効果の発現に想定以上の時間を要するリスク。

情報システムの統合に想定以上の時間を要し、また、想定外の追加費用等が発生するリスク。

### (2) 公共事業への売上依存度が高いことについて

コンクリート事業及び防災事業は売上の大部分を政府並びに地方自治体の政策によって決定される公共事業に依存しております。そのため、今後の公共事業の規模及びその予算の配分内容によりましては、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

### (3) 価格競争について

コンクリート事業及びパイル事業につきましては、ここ数年、個々の製品ではバラツキがあるものの、全体としての需要量は減少傾向にあり、競争環境は厳しさを増してきております。そのため、製品の機能や施工品質等による差別化が難しい製品群が想定以上の激しい価格競争に晒された場合には、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

### (4) 人材の確保について

建設業界における慢性的な人手不足を背景に、生コンクリート現場打ちと比較して品質・工期面で優れる面のあるコンクリート製品の採用が拡大しておりますが、一方で当社の生産部門における人材の確保も困難になってきております。当社では計画性と機動性を合わせ持った生産に努めておりますが、顧客ニーズに応じた適時の生産ができない場合には、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

### (5) 原材料価格及び製品輸送費用の変動について

コンクリート事業及びパイル事業の主要原材料であるセメント及び鋼材並びに燃料である石油は、市況性があり価格が大きく変動することがあります。また、物流業界における慢性的な人手不足を背景に、当社グループの製品輸送費は年々上昇傾向にあります。当社グループでは生産性の改善による原価低減と売価改訂に取り組んでおりますが、原価上昇分のすべてを売価転換しきれない場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

### (6) 貸倒損失の発生について

コンクリート事業及び防災事業においては、公共事業の動向によっては、貸倒発生により当社グループの損益に影響が及ぶ可能性があります。

### (7) 研究開発について

当社グループでは、市場のニーズやウォンツを先取りした製品の開発・市場投入に向けた研究開発活動を行っておりますが、これらの活動のすべてが将来の収益に繋がる保証はなく、研究開発活動の結果次第では、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## (8) 新規・その他事業

当社グループでは、コンクリート事業、パイル事業及び防災事業のさらなる成長を図ることと並行して、リスクをコントロールしながらその他事業への取組みや新規事業の探索を行っておりますが、これらの活動が期待する成果を上げられない場合には、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

## (9) 新型コロナウイルス等、感染拡大によるリスク

新型コロナウイルス等の感染が拡大した場合、短期的には一時的な操業停止のリスクがあります。また中長期的には公共事業予算の削減により建設市場が縮小するリスクがあります。これらリスクにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (10) 固定資産の減損について

当社グループは、品質の向上または生産性の向上のため設備投資を継続的に行っております。また、事業の成長のため必要に応じてM & Aを実施しております。有形固定資産及びのれんを含む無形固定資産については、減損の兆候が認められ、資産の簿価を回収するのに十分な将来キャッシュ・フローを生み出さない場合は、減損損失を認識する必要性が生じます。多額の減損損失を認識した場合、当社グループの業績に重大な影響が及び可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当社は2018年10月1日にゼニス羽田ホールディングス株式会社(現ゼニス羽田株式会社)と株式会社ホクコンの共同持株会社として設立されました。設立に際し、ゼニス羽田ホールディングス株式会社(現ゼニス羽田株式会社)を取得企業として企業結合会計を適用しているため、前連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の連結経営成績は、取得企業であるゼニス羽田ホールディングス株式会社(現ゼニス羽田株式会社)の前連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の連結経営成績を基礎に、株式会社ホクコンおよびその関係会社の前連結会計年度(2018年10月1日～2019年3月31日)の連結経営成績を連結したものになります。

#### 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は42,046百万円(前連結会計年度末と比べ1,522百万円減)となりました。流動資産は26,711百万円(前連結会計年度末と比べ1,118百万円減)となりました。これは主に受取手形及び売掛金が10,625百万円(前連結会計年度末と比べ769百万円減)、電子記録債権が2,701百万円(前連結会計年度末と比べ283百万円減)となったこと等によるものであります。固定資産は15,335百万円(前連結会計年度末と比べ404百万円減)となりました。これは主に有形固定資産が11,604百万円(前連結会計年度末と比べ878百万円減)となったこと等によるものであります。

当連結会計年度末の総負債は19,031百万円(前連結会計年度末と比べ2,588百万円減)となりました。流動負債は、13,256百万円(前連結会計年度末と比べ2,801百万円減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4,230百万円(前連結会計年度末と比べ3,310百万円減)、電子記録債務が2,832百万円(前連結会計年度末と比べ1,146百万円増)となったこと等によるものであります。固定負債は5,775百万円(前連結会計年度末と比べ213百万円増)となりました。これは主に長期借入金が1,684百万円(前連結会計年度末と比べ260百万円減)、退職給付に係る負債が1,974百万円(前連結会計年度末と比べ428百万円増)となったこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は23,014百万円(前連結会計年度末と比べ1,065百万円増)となりました。これは主に利益剰余金が18,506百万円(前連結会計年度末と比べ1,691百万円増)、自己株式が4,210百万円(前連結会計年度末と比べ509百万円増)となったこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は54.6%(前期末比4.2%増)となりました。

#### 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、人手不足や原材料高騰の影響に伴う生産・物流コストの上昇、国内で発生している自然災害、米中貿易摩擦に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響が懸念されており、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する土木分野を中心とする建設業界においては、需要は都市部を中心に堅調に推移し、一部で新型コロナウイルスによる工事中断は見られたものの、影響は軽微なものにとどまりました。

このような経営環境のなか、当社グループでは、採算性向上を最重点課題に掲げ、価格改善および品質向上、コスト削減、コストアップ抑制を推進し、収益の確保に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は39,014百万円(前年同期比31.4%増)、営業利益は3,788百万円(前年同期比50.5%増)、経常利益は3,959百万円(前年同期比46.9%増)となりました。また、負ののれん発生益は前年同期に4,190百万円を計上されたものの当連結会計年度に計上されなかったため、親会社株主に帰属する当期純利益は2,336百万円(前年同期比60.6%減)となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

#### コンクリート事業

ゼニス羽田ホールディングス株式会社(現ゼニス羽田株式会社)と株式会社ホクコンによる2018年10月の経営統合後、初めてホクコングループの業績を12か月間取り込むこととなる当連結会計年度において、積極的に両社によるシナジー効果の発現に努めてまいりました。主な施策として、営業所の統合、販売アイテムの集約による高付加価値製品群への特化、ロジスティクスを起点とした全社的なコストの再検討、統一的な販売価格のマーケティング戦略を、スピード感をもって実行いたしました。その結果、売上高は28,372百万円(前年同期比28.2%増)、営業利益は3,602百万円(前年同期比37.1%増)となりました。

#### パイル事業

Hyper-ストレート工法・節杭を用いたFP-BESTEX工法を中心とした収益拡大に努めました結果、売上高は4,520百万円(前年同期比57.5%増)、営業利益は128百万円(前年同期比183.7%増)となりました。

## 防災事業

国土交通省等による「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の実行フェーズの2年目となる当連結会計年度において、落石及び土砂の防護柵の業界の中で顧客の信頼に足る技術力と国内最大規模の実験設備を有する主要メーカーとして多様な製品群の開発に努めてきたことが結果し、売上高は4,083百万円（前年同期比47.3%増）、営業利益は1,061百万円（前年同期比76.1%増）となりました。

## その他事業

セラミック事業及び賃貸事業については、ほぼ計画通りに推移したものの、コンクリートの調査・試験事業等が低調であったことなどから、売上高は2,039百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は367百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

なお、株式会社ホクコンおよびその子会社の経営統合前に相当する2018年4月1日から2019年3月31日までの期間の経営成績に前連結会計年度の経営成績を通算した連結経営成績(以下、「ホクコングループの上半期を加味した前年同期」とします。)と当連結会計年度の経営成績を比較した場合、以下のとおりとなります。

## &lt;売上高&gt;

	ホクコングループの 上半期を加味した前 年同期 (注)	当連結会計年度	前年同期比
コンクリート事業	29,191百万円	28,372百万円	2.8%
パイル事業	4,932百万円	4,520百万円	8.4%
防災事業	2,772百万円	4,083百万円	47.3%
その他事業	2,131百万円	2,039百万円	4.3%
連結	39,027百万円	39,014百万円	0.0%

(注) 会計監査を受けておりません。

## &lt;営業利益&gt;

	ホクコングループの 上半期を加味した前 年同期 (注)	当連結会計年度	前年同期比
コンクリート事業	2,731百万円	3,602百万円	31.9%
パイル事業	44百万円	128百万円	189.4%
防災事業	602百万円	1,061百万円	76.1%
その他事業	327百万円	367百万円	12.0%
消去または全社	1,435百万円	1,370百万円	
連結	2,271百万円	3,788百万円	66.8%

(注) 会計監査を受けておりません。

## キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ281百万円増加し、7,706百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,942百万円（前年同期比864百万円増）の資金収入となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益3,619百万円の計上、売上債権の減少1,053百万円等の資金収入に対し、仕入債務の減少2,094百万円、法人税等の支払額1,603百万円等の資金支出によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,157百万円（前年同期比1,115百万円増）の資金支出となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,120百万円等の資金支出によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,504百万円（前年同期比1,035百万円減）の資金支出となりました。その主な要因は、長期借入による収入1,100百万円の資金収入に対し、長期借入金の返済による支出1,301百万円、自己株式の取得による支出509百万円及び配当金の支払637百万円等の資金支出によるものです。

## 生産、受注及び販売の状況

## a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
コンクリート事業	10,169,768	32.2
パイル事業	921,529	68.8
防災事業	626,185	97.9
その他事業	497,416	0.2
合計	12,214,900	35.0

（注）1．セグメント間取引については、相殺消去しております。

2．金額は製造原価によっております。

3．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
コンクリート事業	28,527,364	9.7	10,901,587	4.4
パイル事業	4,208,018	36.7	722,556	30.2
防災事業	3,517,483	4.4	367,488	60.6
その他事業	1,517,063	1.0	195,443	40.8
合計	37,769,928	11.3	12,187,076	9.8

（注）1．セグメント間取引については、相殺消去しております。

2．金額は販売価格によっております。

3．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
コンクリート事業	28,372,003	28.2
パイル事業	4,520,110	57.5
防災事業	4,083,214	47.3
その他事業	2,039,108	5.7
合計	39,014,437	31.4

（注）1．セグメント間取引については、相殺消去しております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく、将来の業績予測等に反映させることが難しい要素もありますが、現時点において入手可能な情報を基に検証等を行っております。

## 1. 退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の長期期待運用収益率、死亡率などの要素が含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は発生、変更年度に一時の費用として認識されるため、退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を考慮して、評価性引当額を計上しております。評価性引当額を計上する際には、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

## 3. 固定資産の減損処理

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績等は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の分析及び 経営成績の分析」に記載のとおりであります。

## 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な運転資金需要は、製品製造のための材料費や部品の調達及び商品仕入に費やされており、製造費や販売費及び一般管理費等に計上される財・サービスに対しても同様に費消されております。また、投資を目的とした資金需要は、生産設備の新設、改修及び関連会社株式の取得等に支出されております。これらの所要資金については、自己資金により賄っております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は4,564百万円となっております。また、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は7,706百万円となっております。

今後、当社グループの将来の成長のため、既存事業における生産設備の維持・更新、また、新たな収益の源泉となり、企業価値向上に貢献する賃貸物件の建築を予定しております。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金の他、金融機関からの借入金等による資金調達にて対応してまいります。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の進捗状況)

2019年5月24日に公表いたしました中期経営計画(2019年度～2021年度)の目標は以下のとおりです。

(単位:百万円)

指標	2020年3月期 (計画)	2021年3月期 (計画)	2022年3月期 (計画)
売上高	37,000	37,600	38,900
営業利益	2,900	3,200	3,900
経常利益	3,050	3,370	4,050
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,000	2,200	2,640
自己資本当期純利益率(ROE)			10%以上

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

なお、2020年3月期の業績に関しましては、新型コロナウイルスの影響は全セグメントにおいて軽微であり、中期経営計画における2020年3月期の計画を達成をすることが出来ました。また、2021年3月期以降の計画に関しましては、現時点では新型コロナウイルスの影響が合理的に算定不可能なため、中期経営計画の修正等はせず、計画達成に向けて取り組んでまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは、下水道事業及び防災事業等を通じ、快適で豊かな生活とより安全な環境整備に貢献するため、新製品の開発、生産性向上及び品質向上に取り組んでおります。

研究開発体制は、事業会社の研究部門及び開発設計部門などが密接に連携をとりながら行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は353百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(コンクリート事業)

コンクリート事業では、下水道関連製品及び大雨洪水対策製品等の品質向上に取り組んでおります。近年頻発する局地的集中豪雨や大規模地震による下水道被害を軽微に抑えるなどライフライン関連分野を重視した製品開発への研究開発投資の拡大をしております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は261百万円であります。

(パイル事業)

パイル事業では、生産性向上及び品質向上のための研究開発を行いました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は5百万円であります。

(防災事業)

防災事業では、防災製品の品質向上に取り組んでおります。近年頻発する局地的集中豪雨や大規模地震による落石被害を防止するなど環境の維持保全及びライフライン関連分野を重視した落石防護柵等への研究開発投資の拡大をしております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は59百万円であります。

(その他事業)

その他事業では、主にRFID(非接触IDタグ)システムの開発に注力しており、ユーザーニーズに応じたタグ設計、試作に着手しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は27百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、工場設備及び型枠類の更新投資、生産の合理化などを主な目的として実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,007百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) コンクリート事業

当連結会計年度の主な設備投資は、製品製造に係る型枠類の更新及び工場建屋新設等、総額893百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) パイル事業

当連結会計年度の主な設備投資は、製品製造に係る機械等の購入に30百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) 防災事業

当連結会計年度の主な設備投資は、製品製造に係る機械等の購入に6百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (4) その他事業

当連結会計年度の主な設備投資は、セラミックス製品製造に係る金型類の更新投資及び機械設備等に66百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (5) 全社共通

全社共通として、主に提出会社設立に伴う本社設備等に10百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	リース資産	土地			合計
							金額	面積(m <sup>2</sup> )		
本社 (東京都千代田区)		本社機能	23,329		5,945				29,275	9

##### (2) 国内子会社

###### ゼニス羽田株式会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	リース資産	土地			合計
							金額	面積(m <sup>2</sup> )		
結城工場 (茨城県結城市)	コンクリート事業	生産設備	205,480	15,083	84,094		746,655	69,249	1,051,314	31
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	コンクリート事業	生産設備	45,373	25,756	13,078		347,186	25,989	431,394	27
千葉工場(千葉県山武郡横芝光町)	コンクリート事業	生産設備	174,737	32,459	94,833		291,170	108,384	593,201	28
桑名工場 (三重県桑名市)	コンクリート事業	生産設備	58,521	38,593	20,421		1,555,854	90,951	1,673,390	48
静岡工場 (静岡県磐田市)	コンクリート事業	生産設備	15,402	2,442	7,177		181,794	19,138	206,816	9
兵庫工場 (兵庫県小野市)	コンクリート事業, 防災事業	生産設備	107,031	59,597	14,018		306,174	89,941	486,823	34
植物工場(千葉県山武郡横芝光町)	その他事業	生産設備	41,394	22,492	1,526		22,591	4,812	88,005	1
高齢者介護施設 (東京都日野市)	その他事業	賃貸物件	563,978		27,554		162,400	1,563	753,932	
本社事務所 (東京都千代田区)	コンクリート事業他	統括業務設備	66,732	4,616	8,462				79,811	103



## 株式会社ホクコン

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	リース 資産	土地			合計
							金額	(面積㎡)		
本社事務所 (福井県福井市)	コンクリート 事業他	統括業務 設備	100,033	176	631		357,268	4,849	458,109	61
大阪事務所 (大阪府吹田市)	コンクリート 事業	統括業務 設備	12,536		1,564	833			14,933	47
越前工場(福井県丹生 郡越前町)	コンクリート 事業	生産設備	3,730	0	18		41,856	6,805	45,605	
富山工場 (富山県高岡市)	コンクリート 事業	生産設備	116,209	17,506	19,949		4,135	26,086	157,801	8
武生工場 (福井県越前市)	コンクリート 事業	生産設備	111,236	144,621	16,380		248,040	47,440	520,278	7
和田山工場 (兵庫県朝来市)	コンクリート 事業	生産設備	54,159	5,188	10,050		14,530	22,545	83,928	3
京都工場 (京都府城陽市)	コンクリート 事業	生産設備	32,446	25,208	8,091		91,803	19,629	157,551	5
兵庫工場 (兵庫県西脇市)	コンクリート 事業	生産設備	133,634	22,967	26,605		472,437	69,428	655,646	12
甲賀工場 (滋賀県甲賀市)	コンクリート 事業	生産設備	237,082	72,796	16,055		235,967	69,012	561,902	6
滋賀工場(滋賀県愛知 郡愛荘町)	コンクリート 事業	生産設備	39,480	12,956	8,056		31,437	30,743	91,930	4
大山工場(鳥取県西伯 郡大山町)	コンクリート 事業	生産設備	17,324	11,907	7,585		16,037	14,989	52,856	
茨城工場 (茨城県常総市)	コンクリート 事業	生産設備			238		209,000	35,093	209,238	
森田工場 (福井県福井市)	コンクリート 事業	鉄筋加工 設備	24,315	4,748	0		17,077	14,756	46,141	2
敦賀工場 (福井県敦賀市)	パイル事業	ホクコン マテリア ル㈱への 賃貸設備	55,808	122,982	481		108,120	48,467	287,392	

## その他の子会社

2020年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	リース資産	土地			合計
							金額	面積(㎡)		
㈱ウイセラ (岐阜県瑞浪市)	その他事業	生産設備	38,328	35,972	9,300	32,853	114,710	16,158	231,165	42
北関コンクリート工 業㈱(群馬県安中市)	コンクリート 事業	生産設備	56,803	11,136	934		682,132	80,712	756,441	30
東北羽田コンクリート ㈱(山形県長井市)	コンクリート 事業	生産設備	17,896	1,581	8,073		31,878	19,983	59,430	9

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ゼニス羽田(株)	千葉県山武郡横 芝光町他	コンクリート事 業	機械設備の改 修、型枠の更 新他	910,000		自己資金	2020年4月	2021年3月	設備の更新 であり能力 の増加は殆 どなし
(株)ホクコン	福井県越前市他	コンクリート事 業	機械設備の改 修、型枠更新 他	710,000		自己資金	2020年4月	2021年3月	設備の更新 であり能力 の増加は殆 どなし
ゼニス羽田(株)	京都府京都市	その他事業	賃貸物件 (ホテル)	1,320,000	686,380	自己資金	2018年10月	2021年3月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,684,450	11,684,450	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	11,684,450	11,684,450		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (ストック・オプション等関係)」に記載しております。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日(注)	11,684,450	11,684,450	3,000,000	3,000,000	750,000	750,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、2018年10月1日付でゼニス羽田ホールディングス株式会社(現ゼニス羽田株式会社)と株式会社ホクコンの共同株式移転の方法により当社が設立されたことによるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		17	27	105	48	3	4,149	4,349	
所有株式数 (単元)		14,454	2,332	24,794	3,966	43	69,799	115,388	145,650
所有株式数 の割合(%)		12.53	2.02	21.49	3.44	0.04	60.49	100.00	

(注) 1. 自己株式2,823,167株は、「個人その他」に28,231単元、「単元未満株式の状況」に67株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ27単元及び42株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3番5号	812	9.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	412	4.65
株式会社岩崎清七商店	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	241	2.72
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	232	2.62
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	228	2.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	174	1.97
石橋 拓朗	福岡県福岡市西区	165	1.86
デンカ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	163	1.83
株式会社和田商店	東京都中央区銀座1丁目14-7	158	1.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	157	1.77
計		2,745	30.98

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,823千株があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,823,100		
	(相互保有株式) 普通株式 105,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,610,700	86,107	
単元未満株式	普通株式 145,650		
発行済株式総数	11,684,450		
総株主の議決権		86,107	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が67株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,700株及び42株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権27個が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベルテクスコーポ レーション	東京都千代田区麹町 五丁目7番地2	2,823,100		2,823,100	24.16
(相互保有株式) 鶴見コンクリート株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 鶴見中央三丁目10番 44号	105,000		105,000	0.89
計		2,928,100		2,928,100	25.05

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2019年5月15日)での決議状況 (取得期間 2019年5月20日～2020年3月31日)	400,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	346,700	499,908
残存決議株式の総数及び価額の総額	53,300	91
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.3	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	13.3	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2020年5月15日)での決議状況 (取得期間 2020年5月25日～2020年7月31日)	135,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	135,000	200,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	20,000	33,933
提出日現在の未行使割合(%)	85.2	83.0

(注) 当期間における取得自己株式及び提出日現在の未行使割合には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,805	9,918
当期間における取得自己株式	60	81

(注) 1. 上記の当事業年度における取得自己株式の内訳は、次のとおりであります。

会社法第155条第7号に規定されている単元未満株式の買取請求に応じて取得したもの  
5,805株(価額の総額 9,918,980円)

2. 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	40	50		
保有自己株式数	2,823,167		2,843,227	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた成果の配分として、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、経営統合後の新体制として初めて年間を通じて活動した期となりました。新体制のもと、経営統合シナジーの具現化が順調に進むなどして、連結業績が期首予想を上回る結果となりましたこと等を勘案し、1株当たり50円の普通配当に、1株当たり10円の特別配当を加えまして、1株当たり60円（通期60円）としております。

また、内部保留金につきましては、長期的な競争力の強化と企業価値の増大を図ることを目的として、今後の事業展開への備えと新製品開発、製造設備等に投資してまいります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年6月26日 定時株主総会決議	531,676	60.00

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、高品質で安価な価値ある製品を供給していくことを通じ、生活環境の向上と安定に貢献するとともに、企業として持続的な成長と発展を目指すものであります。そのため、的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、株主を重視した透明性の高い健全な経営を行うことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方といたしております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2020年6月26日開催の第2回定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

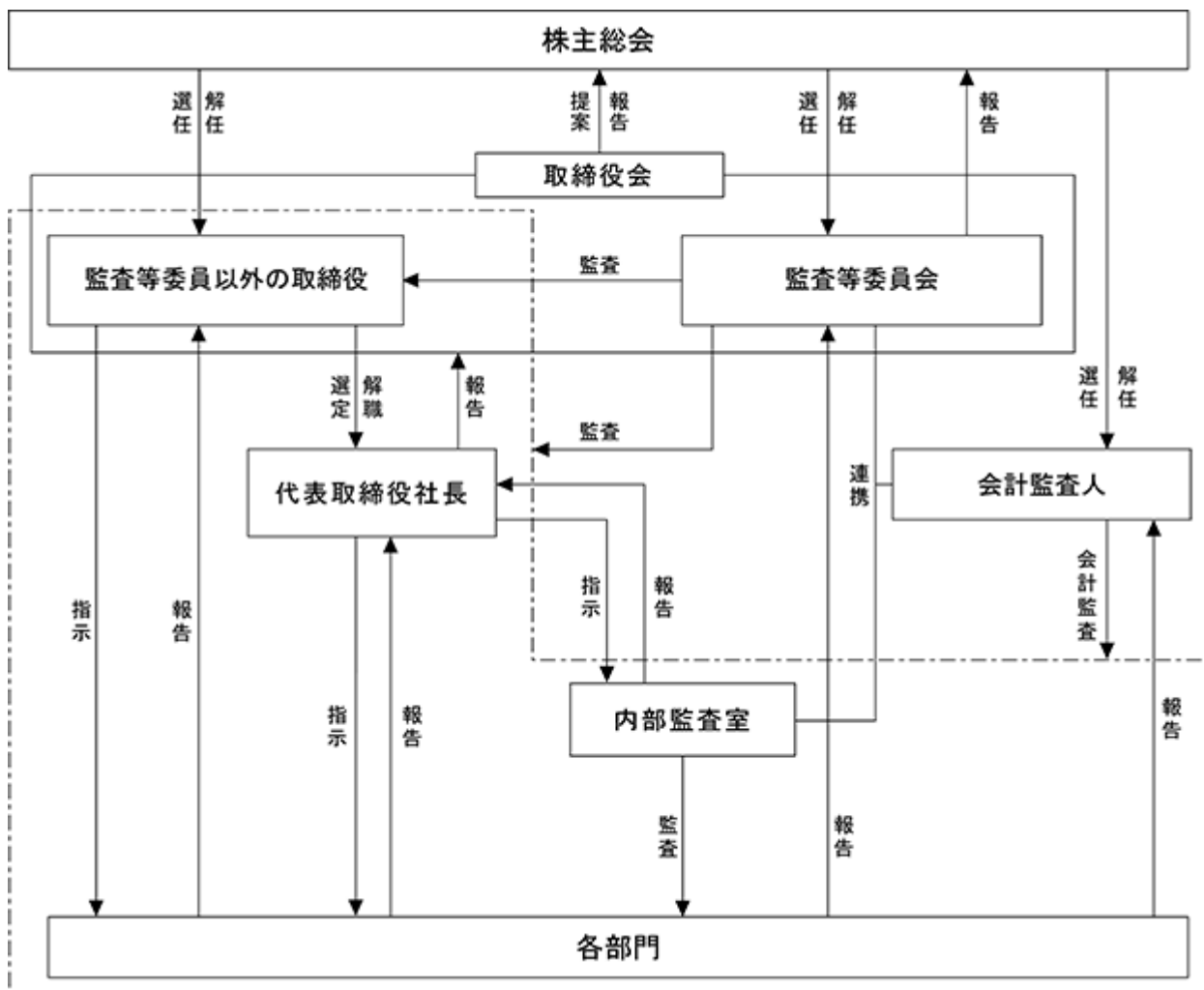
取締役会は、8名で構成しており、経営の透明性および公平性を高めるためにそのうち3名を社外取締役としております。原則として、毎月1回程度取締役会を開催し、代表取締役社長が議長を務め、経営全般の基本方針及び重要事項等に関する業務遂行の決議を行っております。

また、取締役の指名・報酬の決定に透明性及び客観性を高めるために、社外取締役2名を含む4名の取締役を委員とする任意の指名委員会および社外取締役1名を含む3名の取締役を委員とする任意の報酬委員会を設置し、社外取締役が関与する体制を構築しております。

任意の指名委員会は、委員長を花村進治とし、委員を土屋明秀、高山丈二、曾小川久貴としております。任意の報酬委員会は委員長を田中義人とし、委員を高根総、小池邦吉としております。

監査等委員会は、3名の社外取締役を含む4名の監査等委員によって構成されており、原則として毎月1回開催され、重要事項について報告、決議するとともに、取締役(監査等委員を除く)の職務遂行を監査しております。監査等委員会は、委員長を花村進治とし、委員を高山丈二、小池邦吉、曾小川久貴としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の図は、次のとおりです。



## 企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況、子会社の業務の適性を確保する体制整備の状況等は以下のとおりであります。

## イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社及びグループ各社全役職員に対し、コンプライアンスの周知・徹底を図ります。
- (2) 内部監査室の監査及び社内外に通報窓口を設けた内部通報体制等により、コンプライアンスの順守状況の把握に努めるとともに、万一、コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス担当役員を通じ、トップマネジメント、取締役会、監査等委員会に報告され、適切な対応がとられる体制とします。
- (3) 担当取締役は、コンプライアンス基本規程に従い、必要な人員配置、マニュアル等の整備を行います。
- (4) 反社会的勢力には、毅然として対応し、一切関係を持たないこととします。新規取引先の事前審査、契約書等への反社会的勢力排除条項の規定などを行い、反社会的勢力との関係遮断に努めるとともに、不当要求を受けた場合に備え、警察や弁護士等外部専門機関と連携した体制を整備します。当社の全役職員が法令、定款、社会倫理等を厳格に遵守し、誠実かつ公正な企業活動を行うようにコンプライアンスの周知・徹底を図ります。また、内部監査室の監査及び社外に通報窓口を設けた内部通報体制等により、コンプライアンスの順守状況の把握に努めております。

## ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書など、取締役の職務の執行に係る情報・文書等の取扱いは、当社社内規程等に従って、適切に保存・管理を行い、他の取締役において常に閲覧できるものとします。

## ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 企業価値に影響を与えるおそれがあるリスクについて、各部門にリスク管理推進担当者を置き、リスクの早期把握と迅速且つ的確な対応を確保するものとします。
- (2) 経営企画部は、当社グループの業務執行に伴う様々なリスクの特定・評価、対応策の立案及びリスク顕在化時の損失極小化に向けた体制整備、並びに事業継続を確保するための事業継続計画（BCP）の策定・定着化・適時の見直しを統括します。
- (3) 内部監査室は、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏なきよう確認し、必要あれば監査方法の改定を行います。
- (4) 不測の事態が発生した場合には、対策本部の設置など組織対応を行い、必要に応じて弁護士など専門家のアドバイスを受け、適切な対応を行うものとします。

## ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社及びグループ各社は、原則として、毎月1回程度取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、迅速且つ適切な意思決定を図ります。
- (2) 取締役会において、取締役の業務分掌を定め、代表取締役及び各業務担当取締役の権限と責任を明確にし、効率的な業務執行を図ります。原則として毎月1回程度取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、迅速且つ適切な情報共有と意思決定を図ります。また、取締役の業務分掌を定め、代表取締役及び各業務担当取締役の権限と責任を明確にし、効率的な業務執行を図ります。

## ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社グループとしての業務の適正と効率を確保するため、グループ各社における内部統制システムの構築とコンプライアンス経営の推進を指導します。また、内部監査室は、グループ各社の監査についても取り組むものとします。
- (2) 取締役は、グループ各社の重要な業務執行のうち、当社またはグループ経営上、必要と認める事項について、当社において決裁・承認を行うものとします。
- (3) その他、グループ各社の業務執行については、「関係会社管理規程」に基づき、事前承認または報告を求め、業務執行の決定に関する権限の明確化と業務の適正化を確保します。

## ヘ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項及び当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 監査等委員会の職務を補助するため、補助使用人を配置するものとしております。なお、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は設置しません。
- (2) 監査等委員会の補助使用人は、監査等委員会の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査等委員会の意見を聴取して決定します。



## ト 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する事項

- (1) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人、並びに、グループ各社の取締役、監査役及び使用人、又はこれらの者から報告を受けた者は、監査等委員会の定めるところに従い、監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととします。
- (2) 監査等委員会は、必要に応じ、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人、並びに、グループ各社の取締役、監査役及び使用人から報告又は情報の提供を受け、会議の資料や記録の閲覧等を行うことができるものとします。
- (3) 監査等委員会に対し報告等を行った当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人、並びに、グループ各社の取締役、監査役及び使用人に対しては、当該報告をしたことを理由としていかなる不利益な取扱いも行わないものとします。

## チ 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員会が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理いたします。

## リ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は代表取締役と定期的な会議を開催し、意見や情報の交換を行える体制とします。

## 取締役の定数等

当社の取締役（監査等委員を除く）は10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

## 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令で定める最低責任限度額としております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

機動的な資本政策および配当政策の遂行等を可能とするため、剰余金の配当、自己株式の取得、損失の処理や任意積立金の積立等、欠損の範囲内での準備金の減少を取締役会で決議することを可能としております。

## 株主総会の特別決議要件

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性8名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	田中 義人	1958年6月27日生	1981年4月 北陸コンクリート工業(株)(現(株)ホクコン) 入社 1992年4月 同社武生工場長 2001年4月 同社環境事業本部バイオシステム事業所長 2006年6月 同社執行役員技術本部長 2008年3月 メンテナンス調査設計(株)代表取締役社長 2011年3月 (株)ホクコン技術本部長 2011年6月 同社取締役執行役員技術本部長 2013年6月 同社取締役常務執行役員技術本部長 2015年6月 同社取締役専務執行役員技術本部長 2016年2月 同社代表取締役副社長技術本部長 2018年10月 当社取締役副会長 2019年3月 (株)ホクコン代表取締役副社長環境事業本 部長 2019年6月 同社代表取締役社長環境事業本部長(現 任) 2020年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 2	12,940
代表取締役 社長	土屋 明秀	1962年1月19日生	1984年4月 スズキ(株)入社 2005年7月 日本ゼニスパイプ(株)(現ゼニス羽田(株))入 社、営業推進部長 2006年9月 同社営業本部長兼東京支店長 2007年8月 同社取締役営業本部長兼東京支店長兼名 古屋支店長 2009年4月 同社取締役営業本部長兼東京支店長兼大 阪支店長 2009年8月 同社常務取締役営業本部長兼東京支店長 兼大阪支店長 2011年4月 同社取締役常務執行役員営業本部長兼東 京支店長 2013年6月 ゼニス羽田ホールディングス(株)(現ゼニ ス羽田(株))取締役 2014年4月 ゼニス羽田(株)常務取締役 2017年4月 同社代表取締役社長(現任) 2017年6月 ゼニス羽田ホールディングス(株)(現ゼニ ス羽田(株))代表取締役社長 2018年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	9,608
取締役	高根 総	1958年10月23日生	1982年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 2000年7月 (株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行)等々力支 店長 2002年6月 (株)ハネックス(現ゼニス羽田(株))管理本部 長 2010年6月 同社取締役管理本部長 2011年12月 同社取締役常務執行役員 2013年6月 ゼニス羽田ホールディングス(株)(現ゼニ ス羽田(株))取締役 2014年4月 ゼニス羽田(株)代表取締役専務 2017年4月 同社代表取締役会長 2017年6月 ゼニス羽田ホールディングス(株)(現ゼニ ス羽田(株))代表取締役会長 2018年10月 当社取締役副会長 2020年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	1,000
取締役	仙波 昌	1965年2月17日生	1987年4月 羽田コンクリート工業(株)(現ゼニス羽田 (株))入社 1992年9月 同社専務取締役 2002年9月 同社代表取締役社長 2012年6月 ゼニス羽田ホールディングス(株)(現ゼニ ス羽田(株))代表取締役副社長 2014年4月 ゼニス羽田(株)代表取締役副社長 2017年4月 同社取締役副社長(現任) 2018年10月 当社取締役副社長 2020年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	155,234

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員	花村 進治	1957年6月8日生	1980年4月 北陸コンクリート工業(株)(現(株)ホクコン)入社 1998年3月 同社技術本部設計技術チームリーダー 2000年6月 同社執行役員技術本部長代行兼機能保証チームリーダー 2003年4月 同社執行役員生産副統括部長兼兵庫工場長 2006年6月 同社取締役生産本部長兼兵庫工場長 2008年3月 同社取締役執行役員総合企画本部長 2010年6月 同社取締役常務執行役員総合企画本部長 2013年6月 同社取締役専務執行役員総合企画本部長 2014年6月 同社代表取締役社長総合企画本部長 2017年3月 同社代表取締役社長 2018年10月 当社代表取締役会長 2019年6月 (株)ホクコン代表取締役会長(現任) 2020年6月 当社取締役監査等委員(現任)	(注)3	13,538
取締役 監査等委員	高山 丈二	1951年9月1日生	2004年4月 会計検査院事務総長官房総括審議官 2004年12月 同検査院第3局長 2007年7月 同検査院第5局長 2008年7月 国立国会図書館専門調査員 2011年10月 独立行政法人日本原子力研究開発機構監事 2014年6月 (株)ホクコン取締役 2016年2月 (株)I.G.M. Holdings監査役(現任) 2018年10月 当社社外取締役 2020年6月 当社社外取締役監査等委員(現任)	(注)1,3	
取締役 監査等委員	小池 邦吉	1969年7月9日生	1996年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属)(現任) 港総合法律事務所入所(現任) 2007年11月 東京弁護士会綱紀委員会委員 2008年4月 法政大学法科大学院非常勤講師(現任) 2011年4月 法政大学公務人材育成センター講師(現任) 2011年10月 ゼニス羽田ホールディングス(株)(現ゼニス羽田(株))法律顧問(現任) 2015年6月 当社社外取締役(現任) 2016年6月 中央労働金庫理事(現任) 2018年10月 当社社外取締役 2020年6月 当社社外取締役監査等委員(現任)	(注)1,3	100
取締役 監査等委員	曾小川 久貴	1947年10月21日生	1971年4月 建設省(現国土交通省)入省 1993年7月 日本下水道事業団計画部上席調査役 1994年4月 建設省(現国土交通省)都市局下水道部下水道企画課下水道事業調査官 1997年4月 同省中国地方建設局河川部長 1999年4月 同省都市局下水道部公共下水道課長 2000年6月 同省都市局下水道部長 2001年1月 国土交通省都市・地方整備局下水道部長 2003年8月 同省退官 2003年10月 財団法人下水道新技術推進機構(現公益財団法人下水道新技術推進機構)専務理事 2005年7月 日本下水道事業団理事(事業統括担当) 2008年7月 同事業団副理事長 2009年7月 同事業団理事長 2012年7月 公益社団法人日本下水道協会理事長 2017年6月 同協会顧問(現任) 2019年6月 当社社外監査役 2020年6月 当社社外取締役監査等委員(現任)	(注)1,3	
計					192,420

- (注) 1. 取締役高山丈二氏、小池邦吉氏及び曾小川久貴氏は、社外取締役であります。
2. 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 取締役(監査等委員)の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役高山丈二氏につきましては、主に行政機関での経験を通じて培った豊富な知識と高い見識を備えておられることから、適切な助言をいただけるものと判断し、社外取締役に適任であると考えております。また、当社業務と利益相反関係に該当する事項がないことから、独立役員としております。

社外取締役小池邦吉氏につきましては、弁護士としての経験・識見が豊富であり、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行する社外取締役に適任であると考えております。また当社子会社であるゼニス羽田株式会社の法律顧問であること以外の特別な利害関係がないことから独立役員としております。

社外監査役曾小川久貴氏は、公益社団法人日本下水道協会の理事長等の経験を通じ下水道分野に精通され、幅広い知識と高い見識を備えており、また、当社業務との利益相反関係に該当する事項がないことから独立役員としております。

社外取締役の選任につきましては、専門的な高い見識と豊富な経験に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。なお、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にした当社基準にて選任することとしております。

## 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役3名は全員が監査等委員であり、連携体制につきましては、社外取締役は取締役会への出席を通じて取締役の業務執行状況に対して必要に応じて意見を述べることで監督機能を果たしております。また、内部監査部門との協議・連絡を不定期に行うほか、必要に応じ会計監査人との意見交換・情報交換を適宜行うことで、監査の実効性を高めております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会は、社外取締役を含む監査等委員である取締役4各で構成されております。監査等委員会は定期的に開催し、必要に応じて臨時監査等委員会を開催することとなっております。監査等委員である取締役は、取締役会その他重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めてまいります。

また、より効果的かつ適正な監督・監査を行うため、会計監査人及び内部監査部門と連携し、取締役（監査等委員である取締役を除く）の業務執行について、より厳正な監査・監督を行ってまいります。

なお、当社は2020年6月26日開催の定時株主総会の決議により、同日をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。よって当事業年度において当社は監査役会を年9回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
大塚 栄	9回	9回
清水 利康	9回	9回
曾小川久貴	7回	7回
藤井 宏澄	7回	7回
福井 経一	2回	2回
下保 修	2回	2回

監査役会における主な検討事項は、以下のとおりであります。

- ）重点監査項目
  1. コンプライアンス体制の構築状況
  2. 内部統制システムの整備・運用状況
  3. リスク管理態勢
- ）監査環境の整備
- ）会計監査人の監査の相当性
- ）競業取引・利益相反取引
- ）不祥事等への対応

監査役の主な活動は、以下のとおりであります。

- ）代表取締役へのヒアリング
- ）取締役等へのヒアリング
- ）重要会議への出席
- ）重要な決裁書類等の閲覧
- ）往査
- ）取締役・取締役会・使用人に対する助言、勧告、その他の対応等
- ）会計監査人との連携
- ）社外取締役との連携
- ）内部監査室との連携

## 内部監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室（担当2名）にて内部監査規程に基づき、必要な業務監査を実施するなど内部統制の充実に努めております。

## 会計監査の状況

- a. 監査法人の名称  
監査法人大手門会計事務所
- b. 継続監査期間  
3年間
- c. 業務を執行した公認会計士  
石田 正樹  
伊藤 達哉
- d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名及び会計士試験合格者1名であります。

## e. 監査法人の選定方針と理由

同監査法人を選定した理由につきましては、同監査法人が長年にわたる企業会計監査の実績を有し、会計監査人として必要な専門性と独立性、並びに職業的専門家としての適時適切な監査判断を可能とする監査の品質管理体制を保持しており、当社の会計監査が、適切かつ妥当に行われることを確保する体制を備えていると判断したためであります。

また、当社の監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により解任いたします。加えて、上記の場合の他、会計監査人による適正な監査の遂行が困難であると認められた場合など、その必要があると判断した場合、株主総会に提出する会計監査人の解任又は会計監査人を再任しないことに関する議案の内容は、監査役会が決定いたします。

## f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、会計監査人の監査実施状況や、監査報告書を通じ、総合的に評価しております。

## 監査報酬の内容等

## a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,550		31,500	
連結子会社	12,750			
計	27,300		31,500	

## b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

## c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

## d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めており、取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬等の額の範囲内で、社会的水準、従業員給与との均衡及び会社の業績等を踏まえ、その総額を定めております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2020年6月26日であり、取締役（監査等委員を除く）の報酬等のうち、金銭報酬について年額200百万円以内、ストックオプション報酬額について年額80百万円以内、取締役（監査等委員）の報酬等のうち、金銭報酬について年額60百万円以内、ストックオプション報酬額について年額20百万円以内と決議いたしました。

取締役（監査等委員を除く）の報酬等については、任意の報酬委員会が審議したうえで代表取締役が決定し、取締役（監査等委員）の報酬等については、任意の報酬委員会が審議したうえで監査等委員会委員長が決定しておりますが、個々の役員の報酬額の審議および決定に当たっては、各人の実績、会社の業績、職務の内容、職位及び成果等を踏まえることとしております。

当社の役員の報酬等は、固定報酬（金銭）と業績連動報酬（ストックオプション）により構成されており、取締役が中長期的な視点で株価変動によるメリット及びリスクを株主と共有することで、当社グループの業績向上並びに株式価値向上への意欲や士気を高める観点を踏まえて支給割合を決定することとしております。

また、業績連動報酬（ストックオプション）に係る指標は連結営業利益の額および売上高営業利益率であり、当該指標を選択した理由は、取締役（社外取締役を除く）が当社グループの業績変動リスクを株主と共有するためであります。業績連動報酬（ストックオプション）の額の決定方法は、基準営業利益の額および基準売上高営業利益率の達成度合いに応じて、基準営業利益の額は0%～200%の範囲で、基準売上高営業利益率は-5%～+5%の範囲で変動させることとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	241,154	204,400	36,754	9
監査役 (社外監査役を除く)	14,560	14,560		2
社外役員	19,340	19,340		6

(注) 上記には、2019年6月27日開催の第1回定時株主総会において退任し社外監査役2名を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

## ゼニス羽田株式会社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるゼニス羽田株式会社の株式の保有状況は以下のとおりであります。

## a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、対象先との長期的・安定的な関係の維持・強化、事業戦略上のメリットの享受などが図られ、対象先及び当社グループの企業価値の向上に資すると判断される場合において、限定的に保有することとしており、個別銘柄毎に、中長期的な経済合理性や将来の見通しを踏まえ、保有意義等についての総合的な検証を毎年実施し、保有の可否を検証しております。

## ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	3	238,125

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

## 八. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
デンカ(株)	43,000 97,911	43,000 137,170	取引先との関係強化のため。	有
(株)りそなホールディングス	260,500 84,714	260,500 124,961	取引先との関係強化のため。	無
太平洋セメント(株)	30,000 55,500	30,000 110,700	取引先との関係強化のため。	有

(注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等により検証しております。

2. 株式会社りそなホールディングスは当行株式を保有しておりませんが、同社子会社である株式会社りそな銀行は当行株式を保有しております。

## みなし保有株式

該当事項はありません。



## b. 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	2	14,010	2	14,010
非上場株式以外の株式	15	137,000	15	185,220

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	3,240		
非上場株式以外の株式	7,397		30,228

c. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

d. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

## 株式会社ホクコンにおける株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が次に大きい会社である株式会社ホクコンの株式の保有状況には以下のとおりであります。

## a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、対象先との長期的・安定的な関係の維持・強化、事業戦略上のメリットの享受などが図られ、対象先及び当社グループの企業価値の向上に資すると判断される場合において、限定的に保有することとしており、個別銘柄毎に、中長期的な経済合理性や将来の見通しを踏まえ、保有意義等についての総合的な検証を毎年実施し、保有の可否を検証しております。

## ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	6	66,440

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)  
該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)  
該当事項はありません。

## 八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
太平洋セメント(株)	15,000 27,750	15,000 55,350	取引先との関係強化のため。	有
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	17,844 17,272	17,844 20,574	取引先との関係強化のため。	無
(株)みずほフィナンシャルグループ	61,230 7,568	61,230 10,488	取引先との関係強化のため。	無
日本コンクリート工業(株)	20,000 5,360	20,000 5,420	取引先との関係強化のため。	有
(株)北國銀行	1,300 4,381	1,300 4,511	取引先との関係強化のため。	有
(株)滋賀銀行	1,600 4,108	1,600 4,220	取引先との関係強化のため。	有

(注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等により検証しております。

2. 株式会社ほくほくフィナンシャルグループは当行株式を保有しておりませんが、同社子会社である株式会社北陸銀行及びほくほくキャピタル株式会社は当行株式を保有しております。

3. 株式会社みずほフィナンシャルグループは当行株式を保有しておりませんが、同社子会社である株式会社みずほ銀行は当行株式を保有しております。

## みなし保有株式

該当事項はありません。

## b. 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	10	258,623	10	258,623
非上場株式以外の株式	1	50,700	1	57,720

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1,380		30,260

c. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

d. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,332,448	8,574,618
受取手形及び売掛金	5, 7 11,395,053	5 10,625,307
電子記録債権	7 2,984,732	2,701,081
未成工事支出金	178,529	371,539
商品及び製品	3,233,256	3,073,252
仕掛品	354,173	154,296
原材料及び貯蔵品	737,918	603,345
その他	634,548	623,635
貸倒引当金	20,792	15,766
流動資産合計	27,829,868	26,711,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 6 11,648,937	3, 6 11,472,659
減価償却累計額	9,488,989	9,337,739
建物及び構築物(純額)	2,159,947	2,134,920
機械装置及び運搬具	6 11,840,054	6 11,415,030
減価償却累計額	11,133,831	10,664,368
機械装置及び運搬具(純額)	706,222	750,662
工具、器具及び備品	6 7,350,989	6 7,278,774
減価償却累計額	6,727,319	6,804,374
工具、器具及び備品(純額)	623,669	474,399
土地	2, 3, 6 8,790,283	2, 3, 6 8,121,543
リース資産	170,425	111,703
減価償却累計額	132,061	78,016
リース資産(純額)	38,363	33,686
建設仮勘定	164,530	89,021
有形固定資産合計	12,483,017	11,604,233
無形固定資産		
投資その他の資産	172,397	152,959
投資有価証券	1, 3 1,298,480	1, 3 1,146,329
長期貸付金	25,027	61,209
退職給付に係る資産		23,407
繰延税金資産	1,136,226	1,265,145
その他	734,036	1,324,465
貸倒引当金	109,558	242,365
投資その他の資産合計	3,084,211	3,578,191
固定資産合計	15,739,626	15,335,384
資産合計	43,569,495	42,046,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 7 7,540,851	3 4,230,615
電子記録債務	3, 7 1,685,494	3 2,832,211
短期借入金	3 1,710,000	3 1,660,000
1年内返済予定の長期借入金	3 1,124,794	3 1,183,453
1年内償還予定の社債	90,000	
リース債務	15,550	12,721
未払法人税等	914,228	809,973
賞与引当金	514,727	462,334
工場閉鎖損失引当金	423,374	98,844
その他	7 2,038,984	1,966,057
流動負債合計	16,058,004	13,256,211
固定負債		
長期借入金	3 1,945,174	3 1,684,760
リース債務	25,664	23,590
繰延税金負債	905,733	644,319
退職給付に係る負債	1,546,006	1,974,856
再評価に係る繰延税金負債	2 650,951	2 650,951
工場閉鎖損失引当金	135,644	157,832
資産除去債務	37,035	381,192
その他	316,107	258,194
固定負債合計	5,562,317	5,775,698
負債合計	21,620,322	19,031,909
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	4,457,483	4,457,517
利益剰余金	16,815,435	18,506,921
自己株式	3,701,037	4,210,814
株主資本合計	20,571,881	21,753,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,492	4,606
土地再評価差額金	2 1,219,799	2 1,219,799
その他の包括利益累計額合計	1,377,291	1,224,405
新株予約権		36,754
純資産合計	21,949,172	23,014,785
負債純資産合計	43,569,495	42,046,694

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	29,701,948	39,014,437
売上原価	2 22,655,288	2 28,867,773
売上総利益	7,046,659	10,146,663
販売費及び一般管理費	1, 2 4,529,833	1, 2 6,357,697
営業利益	2,516,825	3,788,966
営業外収益		
受取利息	447	967
受取配当金	22,752	34,533
持分法による投資利益	23,985	
経営指導料	40,000	40,000
貸倒引当金戻入額	1,396	6,457
補助金収入	63,000	61,891
その他	142,777	154,607
営業外収益合計	294,360	298,457
営業外費用		
支払利息	22,600	24,886
持分法による投資損失		17,266
支払手数料	22,500	
創立費償却	26,087	
操業休止費用		32,872
その他	45,750	53,236
営業外費用合計	116,937	128,262
経常利益	2,694,248	3,959,162
特別利益		
固定資産売却益	3 14,299	3 193,406
投資有価証券売却益		8,404
負ののれん発生益	4,190,079	
特別利益合計	4,204,378	201,810
特別損失		
固定資産売却損		4 150
固定資産除却損	5 7,225	5 25,893
固定資産圧縮損	1,700	
退職給付費用		360,296
経営統合関連費用	25,243	13,351
工場閉鎖費用	77,635	121,032
減損損失	6 161,910	6 285
その他		20,000
特別損失合計	273,715	541,009
税金等調整前当期純利益	6,624,911	3,619,963
法人税、住民税及び事業税	988,234	1,594,705
法人税等調整額	298,229	311,191
法人税等合計	690,004	1,283,514
当期純利益	5,934,906	2,336,448
親会社株主に帰属する当期純利益	5,934,906	2,336,448

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,934,906	2,336,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,007	152,885
その他の包括利益合計	1 67,007	1 152,885
包括利益	5,867,899	2,183,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,867,899	2,183,562

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	743,845	11,257,036	1,470,716	12,530,165
当期変動額					
株式移転による増加	1,000,000	3,713,637		2,133,995	2,579,642
剰余金の配当			376,507		376,507
親会社株主に帰属する当期純利益			5,934,906		5,934,906
自己株式の取得				96,325	96,325
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,000,000	3,713,637	5,558,399	2,230,320	8,041,716
当期末残高	3,000,000	4,457,483	16,815,435	3,701,037	20,571,881

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	224,499	1,219,799	1,444,298		13,974,463
当期変動額					
株式移転による増加					2,579,642
剰余金の配当					376,507
親会社株主に帰属する当期純利益					5,934,906
自己株式の取得					96,325
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,007		67,007		67,007
当期変動額合計	67,007		67,007		7,974,709
当期末残高	157,492	1,219,799	1,377,291		21,949,172



当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	4,457,483	16,815,435	3,701,037	20,571,881
当期変動額					
株式移転による増加					
剰余金の配当			644,962		644,962
親会社株主に帰属する当期純利益			2,336,448		2,336,448
自己株式の取得				509,827	509,827
自己株式の処分		33		50	84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		33	1,691,486	509,776	1,181,743
当期末残高	3,000,000	4,457,517	18,506,921	4,210,814	21,753,625

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	157,492	1,219,799	1,377,291		21,949,172
当期変動額					
株式移転による増加					
剰余金の配当					644,962
親会社株主に帰属する当期純利益					2,336,448
自己株式の取得					509,827
自己株式の処分					84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152,885		152,885	36,754	116,131
当期変動額合計	152,885		152,885	36,754	1,065,612
当期末残高	4,606	1,219,799	1,224,405	36,754	23,014,785

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,624,911	3,619,963
減価償却費	763,872	993,911
減損損失	161,910	285
固定資産圧縮損	1,700	
負ののれん発生益	4,190,079	
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,832	127,782
賞与引当金の増減額(は減少)	43,895	52,393
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41,316	428,850
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,290	
工場閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	74,286	121,032
受取利息及び受取配当金	23,200	35,501
支払利息	22,600	24,886
持分法による投資損益(は益)	23,985	17,266
為替差損益(は益)	659	23
固定資産除売却損益(は益)	7,074	167,361
投資有価証券売却損益(は益)		8,404
売上債権の増減額(は増加)	2,723,312	1,053,396
たな卸資産の増減額(は増加)	159,780	301,443
仕入債務の増減額(は減少)	2,100,970	2,094,082
その他	103,939	198,631
小計	2,636,857	4,529,682
利息及び配当金の受取額	28,600	40,901
利息の支払額	22,839	24,721
法人税等の支払額	564,455	1,603,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,078,163	2,942,654
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	20,897	39,097
有価証券の売却による収入		25,000
有形固定資産の取得による支出	2,174,542	1,120,105
有形固定資産の売却による収入	14,334	534,005
無形固定資産の取得による支出	10,377	13,442
関係会社株式の取得による支出	20,000	119,140
貸付けによる支出	27,576	87,656
貸付金の回収による収入	18,069	40,044
その他	93,675	455,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,272,870	1,157,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	70,000	50,000
長期借入れによる収入	1,050,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	719,783	1,301,755
社債の償還による支出	236,000	90,000
リース債務の返済による支出	19,834	15,309
自己株式の取得による支出	96,325	509,742
自己株式の処分による収入	0	84
配当金の支払額	376,703	637,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,646	1,504,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	659	23
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	664,014	281,267
現金及び現金同等物の期首残高	6,398,424	7,425,429
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額( は減少)	2 1,691,019	
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,425,429	1 7,706,697

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

株式会社ホクコン  
ゼニス羽田株式会社  
ゼニス建設株式会社  
株式会社ホクコンプロダクト  
北関コンクリート工業株式会社  
ユニバーサルビジネス企画株式会社  
東北羽田コンクリート株式会社  
ホクコンマテリアル株式会社  
株式会社ウイセラ  
株式会社M・T技研  
アイビーソリューション株式会社  
株式会社ハネックス・ロード  
ホクコントラスト株式会社

連結の範囲の変更

当連結会計年度からゼニス羽田ホールディングス株式会社は、ゼニス羽田株式会社を存続会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

ゼニス羽田テクノ株式会社  
株式会社新生産業

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

株式会社エヌエクス  
鶴見コンクリート株式会社  
菊一建設株式会社

持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度より、新たに株式を取得した菊一建設株式会社を持分法の適用範囲に含めております。また、大東八ネダ株式会社は保有株式を売却したことにより持分法適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

ゼニス羽田テクノ株式会社  
株式会社新生産業

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

## a 商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法

## b 未成工事支出金

個別法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

## a 定率法によっております。ただし、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

## b 取得金額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は5年であります。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

工場閉鎖損失引当金

連結子会社の工場閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

発生時の連結会計年度に費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) が2003年に公表した国際会計基準 (IAS) 第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」) 第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準 (以下「本会計基準」) が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

## (2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

## (1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております

## (2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

## (会計上の見積りの変更)

## 退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更

当連結会計年度より、一部の連結子会社において退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。この変更はゼニス羽田株式会社と株式会社ホクコンの退職金制度の統合をするとともに、退職給付債務の金額の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が360,296千円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券（株式）	301,551千円	381,429千円
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	（ 14,514千円 ）	（ 千円 ）

## 2 土地の再評価

一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「該当事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出してあります。

## ・再評価を行った年月日

2000年3月31日

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	634,137千円	654,239千円

## 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	295,528千円	384,941千円
土地	4,809,018千円	4,266,335千円
投資有価証券(譲渡担保)	55,350千円	25,950千円
計	5,159,897千円	4,677,226千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
電子記録債務	120,028千円	31,041千円
買掛金	35,532千円	60,553千円
資金借入金	1,990,949千円	1,689,179千円
(うち、短期借入金)	1,160,000千円	960,000千円
(うち、長期借入金)	730,965千円	629,195千円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	99,984千円	99,984千円
被保証債務(注)	90,000千円	千円
計	2,236,509千円	1,780,774千円

(注)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して銀行から保証を受けている額であります。

## 4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
大東ハネダ株式会社	110,000千円	千円
計	110,000千円	千円

## 5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	695,713千円	263,443千円

## 6 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
圧縮記帳額	142,278千円	142,278千円
(うち、建物及び構築物)	16,451千円	16,451千円
(うち、機械装置及び運搬具)	95,103千円	95,103千円
(うち、工具、器具及び備品)	6,932千円	6,932千円
(うち、土地)	23,792千円	23,792千円

## 7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	427,200千円	千円
電子記録債権	99,335千円	千円
支払手形	317,403千円	千円
設備関係支払手形	7,827千円	千円
電子記録債務	153,537千円	千円
設備関係電子記録債務	32,000千円	千円



(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	238,224千円	326,201千円
給与手当	1,547,116千円	2,340,622千円
賞与引当金繰入額	273,004千円	233,549千円
退職給付費用	72,422千円	149,147千円
貸倒引当金繰入額	42,179千円	134,239千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
一般管理費	241,496千円	341,181千円
当期製造費用	8,627千円	12,656千円
計	250,124千円	353,837千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	千円	147,269千円
機械装置及び運搬具	2,207千円	3,321千円
工具、器具及び備品	12,092千円	154千円
土地	千円	42,661千円
計	14,299千円	193,406千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
工具、器具及び備品	千円	150千円
計	千円	150千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	2,949千円	19,797千円
機械装置及び運搬具	497千円	3,818千円
工具、器具及び備品	3,779千円	2,277千円
計	7,225千円	25,893千円

## 6 減損損失

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額（千円）
コンクリート製品製造設備等	建物及び構築物等	茨城県常総市 (株式会社ホクコン)	108,625
遊休資産	建物及び構築物等	京都府京都市山科区 (株式会社ハネックス・ロード)	53,285
計			161,910

当社グループは原則として、管理会計上の区分に基づいて資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

コンクリート事業において、生産部門の集約に伴う工場の閉鎖が明確になったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額108,625千円を減損損失として特別損失に計上しております。また、遊休資産につきましては、その帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額53,285千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価及び固定資産税評価額等に合理的な調整を加えて算定した額を正味売却価額としております。また、実質的に価値が無いものについては正味売却価額を零としております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額（千円）
遊休資産	建物及び構築物等	岐阜県土岐市 (ゼニス羽田株式会社)	285
計			285

当社グループは原則として、管理会計上の区分に基づいて資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産について、その帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額285千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価及び固定資産税評価額等に合理的な調整を加えて算定した額を正味売却価額としております。また、実質的に価値が無いものについては正味売却価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	67,007千円	152,885千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	67,007千円	152,885千円
税効果額	千円	千円
その他有価証券評価差額金	67,007千円	152,885千円
土地再評価差額金		
税効果額	千円	千円
土地再評価差額金	千円	千円
その他の包括利益合計	67,007千円	152,885千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		11,684,450		11,684,450

(変動事由の概要)

普通株式の増加11,684,450株は、株式移転による当社設立による増加であります。

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		2,492,443		2,492,443

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式移転に伴い連結子会社が保有する当社株式による増加 2,489,006株

なお、当連結会計年度末においては、当該自己株式は連結子会社から当社へ現物配当により譲渡されております。

単元未満株式の買取りによる増加 3,437株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

当社は2018年10月1日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額はゼニス羽田ホールディングス株式会社の定時株主総会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	376,507	10.00	2018年3月31日	2018年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	644,962	利益剰余金	70.00	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,684,450			11,684,450

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,492,443	352,505	40	2,844,908

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

2019年5月15日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加 346,700株

単元未満株式の買取りによる増加 5,805株

単元未満株式の買増しによる減少 40株

## 3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2019年ストック・オプションとしての新株予約権						36,754
合計							36,754

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	644,962	70.00	2019年3月31日	2019年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	531,676	利益剰余金	60.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	8,332,448千円	8,574,618千円
預入期間が3か月を超える定期預金	907,019千円	867,921千円
現金及び現金同等物	7,425,429千円	7,706,697千円

- 2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

共同株式移転を実施したことにより、新たに連結した株式会社ホクコン及びその関係会社の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。なお、流動負債に含まれる、連結開始時の現金同等物は、「株式移転に伴う現金及び現金同等物の増減額」に計上しております。

流動資産	10,282,570千円
固定資産	5,393,153千円
資産合計	15,675,723千円
流動負債	6,075,925千円
固定負債	1,826,736千円
負債合計	7,902,662千円
現金及び現金同等物	1,691,019千円

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

- 1 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンクリート製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い銀行預金で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資及び営業取引に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で6年後であります。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程等に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、上場株式について定期的に時価の把握を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち特定の大口顧客に対するものはありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,332,448	8,332,448	
(2) 受取手形及び売掛金	11,395,053	11,395,053	
(3) 電子記録債権	2,984,732	2,984,732	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	724,295	724,295	
(5) 長期貸付金(一年内長期貸付金を含む) 貸倒引当金( )	32,681 5		
	32,675	33,289	614
資産計	23,469,206	23,469,820	614
(1) 支払手形及び買掛金	7,540,851	7,540,851	
(2) 電子記録債務	1,685,494	1,685,494	
(3) 短期借入金	1,710,000	1,710,000	
(4) 社債(一年内償還予定の社債を含む)	90,000	90,000	
(5) 長期借入金(一年内長期借入金を含む)	3,069,968	3,073,002	3,034
(6) リース債務(一年内リース債務を含む)	41,214	39,892	1,321
負債計	14,137,527	14,139,240	1,712

( ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,574,618	8,574,618	
(2) 受取手形及び売掛金	10,625,307	10,625,307	
(3) 電子記録債権	2,701,081	2,701,081	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	492,266	492,266	
(5) 長期貸付金(一年内長期貸付金を含む) 貸倒引当金( )	80,293 48		
	80,244	82,198	1,954
資産計	22,473,519	22,475,473	1,954
(1) 支払手形及び買掛金	4,230,615	4,230,615	
(2) 電子記録債務	2,832,211	2,832,211	
(3) 短期借入金	1,660,000	1,660,000	
(4) 社債(一年内償還予定の社債を含む)			
(5) 長期借入金(一年内長期借入金を含む)	2,868,213	2,867,530	682
(6) リース債務(一年内リース債務を含む)	36,312	35,122	1,190
負債計	11,627,351	11,625,478	1,872

( ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率により見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合の想定される利率で割り引いて算定しております。

## (5) 長期借入金、並びに(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	574,184	654,062

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,332,448			
受取手形及び売掛金	11,395,053			
電子記録債権	2,984,732			
長期貸付金	7,654	20,161	4,758	108
合計	22,719,889	20,161	4,758	108

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,574,618			
受取手形及び売掛金	10,625,307			
電子記録債権	2,701,081			
長期貸付金	19,084	56,764	4,445	
合計	21,920,091	56,764	4,445	

## (注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,710,000					
社債	90,000					
長期借入金	1,124,794	816,745	532,800	166,374	49,980	379,275
リース債務	15,550	11,544	7,294	6,305	520	
合計	2,940,344	828,289	540,094	172,679	50,500	379,275

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,660,000					
社債						
長期借入金	1,183,453	899,333	356,172	49,980	49,980	329,295
リース債務	12,721	10,247	8,659	2,498	1,873	312
合計	2,856,174	909,580	364,831	52,478	51,853	329,607

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	614,981	362,537	252,444
その他			
小計	614,981	362,537	252,444
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	109,314	125,639	16,324
その他			
小計	109,314	125,639	16,324
合計	724,295	488,176	236,119

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	207,291	140,337	66,953
その他			
小計	207,291	140,337	66,953
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	284,975	347,838	62,863
その他			
小計	284,975	347,838	62,863
合計	492,266	488,176	4,090

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## 3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,687,876	1,690,107
勤務費用	93,991	149,448
数理計算上の差異の発生額	26,595	26,799
退職給付の支払額	84,011	136,545
連結子会社間の転籍による増加	9,580	
簡便法から原則法への変更による振替額		689,645
簡便法から原則法への変更による影響額		360,296
その他	9,264	26,552
退職給付債務の期末残高	1,690,107	2,753,199

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	488,316	493,405
期待運用収益	14,503	13,322
数理計算上の差異の発生額	6,005	35,761
事業主からの拠出額	16,979	49,762
退職給付の支払額	20,388	49,892
簡便法から原則法への変更による振替額		448,072
その他	0	0
年金資産の期末残高	493,405	918,908

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	245,361	349,304
退職給付費用	51,118	26,303
退職給付の支払額	53,949	16,875
制度への拠出額	15,692	
連結子会社間の転籍による減少	9,580	
簡便法から原則法への変更による振替額		241,573
企業結合による増加額	132,047	
退職給付に係る負債の期末残高	349,304	117,158

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,106,352	1,259,413
年金資産	1,011,445	979,218
	94,907	280,194
非積立型制度の退職給付債務	1,451,099	1,671,255
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,546,006	1,951,449
退職給付に係る負債	1,546,006	1,974,856
退職給付に係る資産		23,407
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,546,006	1,951,449

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	93,991	149,448
期待運用収益	14,503	13,322
数理計算上の差異の費用処理額	20,590	62,560
簡便法で計算した退職給付費用	51,118	26,303
確定給付制度に係る退職給付費用	110,016	224,989

## (6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	33.4%	46.3%
株式	20.2%	18.8%
一般勘定	44.6%	33.2%
その他	1.8%	1.7%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	3.0%	2.7%

## 3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 35,615千円、当連結会計年度49,079千円であります。

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	36百万円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2019年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 47,920株
付与日	2019年8月1日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2019年8月2日～2049年8月1日
新株予約権の数(個)(注)1	47,920(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)(注)1	普通株式 47,920(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 768 資本組入額 (注)4
新株予約権の行使の条件(注)1	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項(注)1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)1	(注)6

(注) 1. 当事業年度の末日(2020年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2020年5月31日)にかけて変更された事項はありません。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整されるものとする。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(a) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。ただし、新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(b) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記記載の資本金等増加限度額から前記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

5. 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

## 6. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

### (a) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

### (b) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注2）に準じて決定する。

### (c) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

### (d) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

### (e) 新株予約権の取得に関する事項

新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会（株主総会が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

### (f) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

## (追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2020年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

### ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2019年6月27日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	47,920
失効	
権利確定	17,030
未確定残	30,890
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	17,030
権利行使	
失効	
未行使残	17,030

## 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2019年6月27日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	767

## 3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

## (1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

## (2) 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 32.02%

2018年10月1日から2019年8月1日までの日次株価に基づき算定しております。

予想残存期間 15年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 50円/株

2019年3月期の配当実績。

無リスク利率 0.06%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	530,187千円	699,642千円
役員退職慰労引当金	5,151千円	5,331千円
貸倒引当金	44,950千円	88,709千円
繰越欠損金	21,412千円	2,416千円
ストックオプション	千円	11,254千円
固定資産評価損	94,370千円	94,397千円
減損損失	223,343千円	224,390千円
棚卸資産評価損	12,828千円	9,264千円
関係会社株式評価損	72,420千円	77,583千円
投資有価証券評価損	376,387千円	269,371千円
工場閉鎖損失引当金	193,124千円	72,702千円
その他	492,804千円	516,432千円
繰延税金資産小計	2,066,979千円	2,071,495千円
評価性引当額	906,949千円	786,387千円
繰延税金負債との相殺	23,804千円	19,961千円
繰延税金資産合計	1,136,226千円	1,265,145千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	109,489千円	30,347千円
土地評価差額	781,115千円	599,296千円
連結納税の適用に伴う時価評価額	34,290千円	34,290千円
その他	4,641千円	346千円
繰延税金負債小計	929,537千円	664,280千円
繰延税金資産との相殺	23,804千円	19,961千円
繰延税金負債合計	905,733千円	644,319千円
繰延税金資産(負債)の純額	230,492千円	620,826千円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(再評価に係る繰延税金資産)		
再評価に係る繰延税金資産	3,671千円	3,671千円
評価性引当額	3,671千円	3,671千円
再評価に係る繰延税金資産合計	千円	千円
(再評価に係る繰延税金負債)		
再評価に係る繰延税金負債	650,951千円	650,951千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	650,951千円	650,951千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.3%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	%	0.1%
住民税均等割等	0.4%	1.1%
負ののれん発生益	19.5%	%
評価性引当金の増減額	1.5%	0.7%
持分法投資利益	0.1%	%
持分法投資損失	%	0.2%
実効税率変更による影響	0.3%	%
連結子会社の適用税率差異	1.0%	3.6%
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.4%	35.5%

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「連結子会社の適用税率差異」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた0.6%は、「連結子会社の適用税率差異」1.0%、「その他」0.4%として組み替えております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び工場施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9～38年と見積り、割引率は0.134～2.140%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、一部の連結子会社の所有建物のアスベスト除去費用が見積り可能となったことにより、資産除去債務残高に365,478千円を加算しております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	千円	37,035千円
時の経過による調整額	54千円	4,641千円
資産除去債務の履行による減少額	千円	25,962千円
企業結合による増加額	36,981千円	千円
見積りの変更による増加額	千円	365,478千円
期末残高	37,035千円	381,192千円

## (賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において遊休不動産及び賃貸用不動産を所有しております。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は189,268千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用等は売上原価に計上）であります。

2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は215,527千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用等は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,904,792	3,278,694
	期中増減額	1,373,901	274,314
	期末残高	3,278,694	3,004,379
期末時価		5,087,000	4,767,525

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸不動産の増加(1,270,464千円)及び遊休不動産の増加(55,300千円)等であります。

当連結会計年度の主な増減は、工場閉鎖による遊休不動産の増加(292,951千円)及び遊休不動産の売却による減少(542,683千円)等であります。

3. 期末の時価は、自社で合理的に算定した価額(鑑定評価及び指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その製品・サービスの内容により、「コンクリート事業」、「パイル事業」、「防災事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート事業」は、マンホール、ヒューム管、ボックスカルバート等のコンクリート二次製品の製造・販売、その関連商品の販売並びにこれら製品の据付工事を行っております。

「パイル事業」は、遠心力プレストレスコンクリートパイルの製造・販売並びに杭打工事を行っております。

「防災事業」は、各種落石防護柵等の防災製品の製造・販売、その関連商品の販売並びに設置工事を行っております。

「その他事業」は、セラミック製品の製造・販売、機器レンタル及び資材販売、RFID(非接触ICタグ)の販売並びに不動産の賃貸を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンクリート事業	パイル事業	防災事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	22,128,813	2,870,753	2,772,758	1,929,622	29,701,948		29,701,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,580	384		70,302	112,267	112,267	
計	22,170,393	2,871,137	2,772,758	1,999,925	29,814,215	112,267	29,701,948
セグメント利益	2,628,733	45,194	602,721	352,929	3,629,578	1,112,752	2,516,825
セグメント資産	23,556,798	2,166,558	1,917,568	3,788,916	31,429,843	12,139,652	43,569,495
その他の項目							
減価償却費	620,694	30,167	5,556	73,565	729,984	33,888	763,872
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	713,536	8,056	2,039	1,465,794	2,189,427	59,030	2,248,457

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 1,112,752千円は、セグメント間取引消去 64,530千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,048,222千円であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額12,139,652千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額33,888千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59,030千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンクリート事業	パイル事業	防災事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	28,372,003	4,520,110	4,083,214	2,039,108	39,014,437		39,014,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,291			128,498	170,789	170,789	
計	28,414,295	4,520,110	4,083,214	2,167,606	39,185,226	170,789	39,014,437
セグメント利益	3,602,690	128,216	1,061,427	367,193	5,159,528	1,370,562	3,788,966
セグメント資産	22,208,693	1,673,554	2,096,281	3,749,441	29,727,970	12,318,723	42,046,694
その他の項目							
減価償却費	836,376	49,675	4,978	74,640	965,670	28,241	993,911
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	893,475	30,067	6,892	66,114	996,549	10,983	1,007,533

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,370,562千円は、セグメント間取引消去104,105千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,474,667千円であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額12,318,723千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額28,241千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,983千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート事業	パイル事業	防災事業	その他事業	計		
減損損失	108,625			53,285	161,910		161,910

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート事業	パイル事業	防災事業	その他事業	計		
減損損失						285	285

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は、2018年10月1日に共同株式移転の方法により、ゼニス羽田ホールディングス株式会社及び株式会社ホクコンを完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。これに伴い当連結会計年度において、特別利益に4,190,079千円の負ののれん発生益を計上しておりますが、当該金額は、報告セグメントごとに分けることが困難であるため、報告セグメントごとの金額は記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)エヌエクス	東京都立川市	10,500	耐震化工事の機器レンタル	(被所有)間接 47.6	コンクリート二次製品の売買取引の兼任1名	経営指導料	40,000	未収入金	21,600
関連会社	大東ハネダ(株)	静岡県掛川市	50,000	コンクリート事業	(被所有)間接 50.0	コンクリート二次製品の売買取引の兼任1名	債務保証(注3)	110,000		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当事者間の合意に基づく取引条件で行っております。

3. 債務保証は、関連会社の金融機関からの借入に対する保証であります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)エヌエクス	東京都立川市	10,500	耐震化工事の機器レンタル	(被所有)間接 47.6	コンクリート二次製品の売買取引の兼任1名	経営指導料	40,000	未収入金	22,000

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当事者間の合意に基づく取引条件で行っております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,387.85円	2,599.46円
1株当たり当期純利益金額	712.28円	262.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		261.07円

- (注) 1. 前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、当社が2018年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の2018年4月1日から2018年9月30日までの期間については、取得企業であるゼニス羽田ホールディングス株式会社(現ゼニス羽田株式会社)の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,934,906	2,336,448
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,934,906	2,336,448
普通株式の期中平均株式数(株)	8,332,236	8,917,542
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)		2,336,448
普通株式増加数(株)		31,884
(うち新株予約権(株))		(31,884)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,949,172	23,014,785
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,949,172	22,978,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,192,007	8,839,542

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ゼニス羽田(株)	第3回無担保社債	2017年 3月27日	90,000	( )	0.41	無担保社債	2020年 3月27日
合計			90,000	( )			

(注) 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,710,000	1,660,000	0.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,124,794	1,183,453	0.40	
1年以内に返済予定のリース債務	15,550	12,721		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,945,174	1,684,760	0.36	2021年4月1日 から 2025年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,664	23,590		2021年4月1日 から 2023年9月12日
合計	4,821,182	4,564,525		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	899,333	356,172	49,980	49,980
リース債務	10,247	8,659	2,498	1,873

## 【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,850,084	16,958,011	27,743,686	39,014,437
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	906,621	1,462,744	3,095,929	3,619,963
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	539,094	887,118	1,963,066	2,336,448
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	59.54	99.13	219.56	262.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	59.54	39.35	121.69	42.24

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	786,032	1,143,710
前払費用	4,385	4,984
未収入金	210,684	213,021
その他	38,306	36,166
流動資産合計	1,039,408	1,397,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,206	26,206
減価償却累計額	919	2,877
建物(純額)	25,286	23,329
工具、器具及び備品	9,220	9,894
減価償却累計額	1,338	3,948
工具、器具及び備品(純額)	7,881	5,945
有形固定資産合計	33,168	29,275
無形固定資産		
投資その他の資産		5,264
関係会社株式	7,040,216	7,040,216
その他	104,790	96,906
投資その他の資産合計	7,145,006	7,137,123
固定資産合計	7,178,175	7,171,663
資産合計	8,217,584	8,569,546

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	1 123,917	1 133,617
未払費用	3,473	9,588
未払法人税等	134,708	6,688
未払消費税等	2,254	43,031
賞与引当金	4,577	9,911
預り金	5,241	4,283
流動負債合計	274,172	207,121
固定負債		
関係会社長期借入金	300,000	900,000
固定負債合計	300,000	900,000
負債合計	574,172	1,107,121
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	750,000	750,000
その他資本剰余金	6,300,648	6,300,681
資本剰余金合計	7,050,648	7,050,681
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	682,273	974,274
利益剰余金合計	682,273	974,274
自己株式	3,089,509	3,599,286
株主資本合計	7,643,411	7,425,670
新株予約権		36,754
純資産合計	7,643,411	7,462,425
負債純資産合計	8,217,584	8,569,546

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
経営指導料	1 211,027	1 622,055
関係会社受取配当金	1 842,598	1 929,297
営業収益合計	1,053,626	1,551,353
営業費用		
販売費及び一般管理費	1, 2 208,888	1, 2 565,709
営業費用合計	208,888	565,709
営業利益	844,738	985,643
営業外収益		
雑収入	3	204
営業外収益合計	3	204
営業外費用		
支払利息	1 1,660	1 11,957
創立費償却	26,087	
自己株式取得費用		2,371
雑損失	1	4,430
営業外費用合計	27,749	18,758
経常利益	816,991	967,089
特別損失		
経営統合関連費用	6,840	
特別損失合計	6,840	
税引前当期純利益	810,151	967,089
法人税、住民税及び事業税	127,878	30,126
法人税等合計	127,878	30,126
当期純利益	682,273	936,963



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高									
当期変動額									
株式移転による増加	3,000,000	750,000	6,300,648	7,050,648				10,050,648	
剰余金の配当									
当期純利益					682,273	682,273		682,273	
自己株式の取得							3,089,509	3,089,509	
自己株式の処分									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	3,000,000	750,000	6,300,648	7,050,648	682,273	682,273	3,089,509	7,643,411	
当期末残高	3,000,000	750,000	6,300,648	7,050,648	682,273	682,273	3,089,509	7,643,411	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高		
当期変動額		
株式移転による増加		10,050,648
剰余金の配当		
当期純利益		682,273
自己株式の取得		3,089,509
自己株式の処分		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		
当期変動額合計		7,643,411
当期末残高		7,643,411

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,000,000	750,000	6,300,648	7,050,648	682,273	682,273	3,089,509	7,643,411
当期変動額								
株式移転による増加								
剰余金の配当					644,962	644,962		644,962
当期純利益					936,963	936,963		936,963
自己株式の取得							509,827	509,827
自己株式の処分			33	33			50	84
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計			33	33	292,001	292,001	509,776	217,741
当期末残高	3,000,000	750,000	6,300,681	7,050,681	974,274	974,274	3,599,286	7,425,670

	新株予約権	純資産合計
当期首残高		7,643,411
当期変動額		
株式移転による増加		
剰余金の配当		644,962
当期純利益		936,963
自己株式の取得		509,827
自己株式の処分		84
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	36,754	36,754
当期変動額合計	36,754	180,986
当期末残高	36,754	7,462,425

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。建物附属設備については、定額法を採用しております。

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方 法によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外  
の無形固定資産については定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しておりま  
す。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
未払金	104,790千円	104,790千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経営指導料	211,027千円	622,055千円
関係会社受取配当金	842,598千円	929,297千円
広告宣伝費	34千円	千円
支払利息	1,660千円	11,957千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	99,732千円	238,954千円
給与手当	25,521千円	80,641千円
賞与	4,577	65,038
雑費	34,423千円	94,781千円
おおよその割合		
販売費	%	%
一般管理費	100 %	100 %

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	7,040,216	7,040,216

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,401千円	3,034千円
未払事業税等	6,708千円	千円
ストックオプション	千円	11,254千円
その他	千円	245千円
繰延税金資産小計	8,109千円	14,534千円
評価性引当額	8,109千円	14,534千円
繰延税金資産合計	千円	千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.1%	29.4%
住民税均等割等	0.1%	0.1%
評価性引当金の増減	0.9%	0.6%
その他	- %	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8%	3.1%

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	26,206			26,206	2,877	1,957	23,329
工具、器具及び備品	9,220	673		9,894	3,948	2,609	5,945
有形固定資産計	35,427	673		36,101	6,826	4,567	29,275
無形固定資産		5,684		5,684	420	420	5,264

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	4,577	9,911	4,577		9,911

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="https://www.vertex-grp.co.jp">https://www.vertex-grp.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項ありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第1期(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第2期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月9日関東財務局長に提出。

第2期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月14日関東財務局長に提出。

第2期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) 2020年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

2020年5月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

2020年5月29日関東財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告

2019年7月9日、2019年8月8日、2019年9月9日、2019年10月8日、2019年11月7日、2019年12月5日、  
2020年1月10日、2020年2月7日、2020年3月6日、2020年4月7日、2020年6月5日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月26日

株式会社ベルテクスコーポレーション  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

東京都中央区

指定社員 公認会計士 石田 正樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 達哉 印  
業務執行社員

## <財務諸表監査>

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルテクスコーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルテクスコーポレーション及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベルテクスコーポレーションの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ベルテクスコーポレーションが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

株式会社ベルテクスコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

東京都中央区

指定社員 公認会計士 石田 正樹 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 伊藤 達哉 印  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルテクスコーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルテクスコーポレーションの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。